



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年 1月28日

上場会社名 株式会社岩手銀行 上場取引所 東
コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岩山 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小原 透 TEL 019-623-1111
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	36,242	12.7	7,263	39.1	5,157	52.3
2024年3月期第3四半期	32,154	△14.4	5,218	△17.0	3,385	△35.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △4,088百万円 (— %) 2024年3月期第3四半期 8,454百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	301.06	300.11
2024年3月期第3四半期	196.60	195.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,812,426	193,785	5.0
2024年3月期	3,929,595	199,436	5.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 193,718百万円 2024年3月期 199,215百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	38.0	6,500	53.8	378.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 5 「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	18,497,786株	2024年3月期	18,497,786株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,307,145株	2024年3月期	1,432,291株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	17,131,463株	2024年3月期3Q	17,219,846株

(注) 期末自己株式数には、E S O P 信託が保有する当行株式数 (2025年3月期3Q 238,900株、2024年3月期297,100株) を含めております。

また、期中平均株式数 (四半期累計) を算定するにあたり、E S O P 信託が保有する当行株式の期中平均株式数 (2025年3月期3Q 274,702株、2024年3月期3Q 138,831株) を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。